

令和7年度

宮城県歳入歳出決算の概要

【令和7年度事業実績】

○令和7年度の宮城県は「新・宮城の将来ビジョン」の中間年として、「人口減少対策」「DXによる変革みやぎの実現」「半導体をはじめとする成長産業の誘致・育成」を柱に施策を展開しました。

○「人口減少対策」では、結婚支援や不妊治療の助成、産後ケア体制の充実、地域ポイント付与などを通じて子育て支援の強化と、大学生を対象としたパッケージ型インターンシップの実施等により若者の県内定着を図りました。

「DXによる変革みやぎの実現」では、行政手続の電子化やキャッシュレス化、防災に資するデジタル身分証アプリの普及を進め、県民の利便性向上を推進しました。

また、「半導体をはじめとする成長産業の誘致・育成」においては、「みやぎ半導体産業振興ビジョン」に基づき、人材育成や取引創出など、本県が有する立地優位性の更なる向上を図りながら、生産拠点の柱となる関連企業の誘致活動を推進しました。

○各施策の取組内容としては、以下のとおり

被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート	地域コミュニティの再生や震災の教訓の発信を行うとともに、水産物の販路拡大や海外市場開拓など産業の下支えを行いました。
-----------------------	--

富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進	東北一体となった欧州からの誘客推進のための観光プロモーションや、宿泊税の導入・運用に必要な支援を行うとともに、県産農林水産物の販路拡大に向け、首都圏等において物産展を開催しました。
-----------------------	--

社会全体で支える宮城の子ども・子育て	結婚から子育てまで切れ目のない支援や男性育休の促進、不登校児童生徒への学習支援体制の充実を図りました。
--------------------	---

誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり	女性の就労支援をはじめとして多様な主体の社会参画を促進したほか、文化芸術分野における宮城県立劇場の整備を進めるとともに、献血運動推進全国大会を開催しました。
-------------------------	--

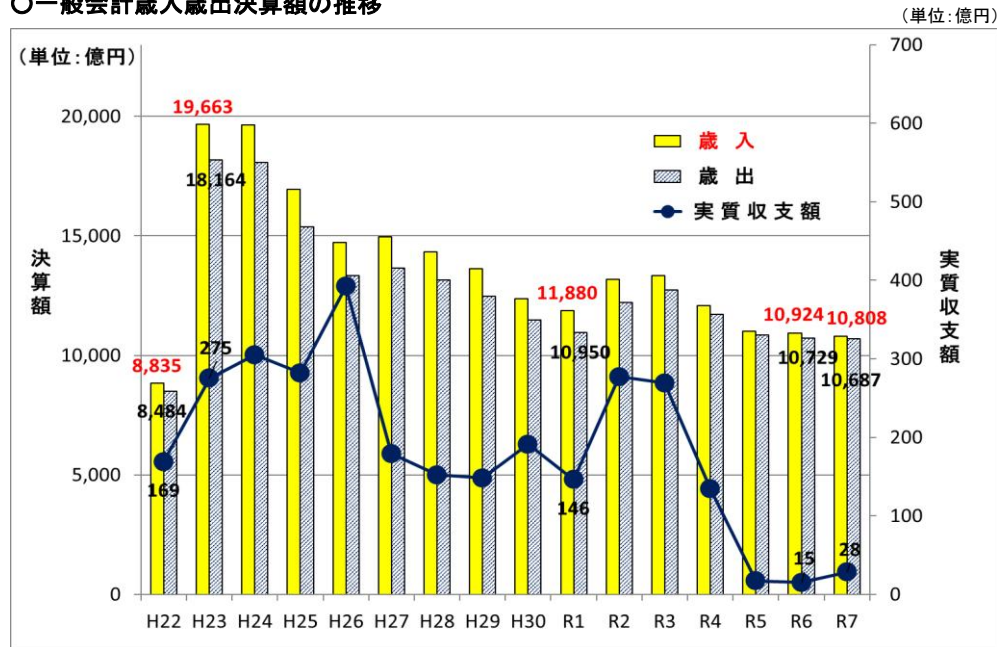
強靱で自然と調和した県土づくり	防災インフラ整備や老朽化対策、脱炭素化の推進を行うとともに、全国育樹祭を通じ、森林保全の大切さを普及し、出没が相次いだツキノワグマへの対策に取り組みしました。
-----------------	---

1 概要

(単位: 百万円、%)

区 分	全会計 (全体決算額)			一般会計			特別会計
		対前年度増減額	増減率		対前年度増減額	増減率	
1 予 算 現 額 (A)	1,638,439	2,168	0.1	1,177,906	1,286	0.1	460,533
2 歳 入 額 (収 入 済 額) (B)	1,543,641	△ 9,222	△ 0.6	1,080,786	△ 11,631	△ 1.1	462,855
3 歳 出 額 (支 出 済 額) (C)	1,523,883	△ 2,938	△ 0.2	1,068,676	△ 4,236	△ 0.4	455,208
4 不 用 額 (D)	23,688	△ 62	△ 0.3	18,546	299	1.6	5,143
5 歳 入 歳 出 差 引 額 (形 式 収 支 額) (E=B-C)	19,758	△ 6,284	△ 24.1	12,110	△ 7,395	△ 37.9	7,647
6 翌年度へ繰り越すべき財源 (F)	9,298	△ 8,679	△ 48.3	9,298	△ 8,679	△ 48.3	-
7 実 質 収 支 額 (G=E-F)	10,460	2,395	29.7	2,813	1,284	84.0	7,647

○一般会計歳入歳出決算額の推移



【全体決算額(一般会計+特別会計)】

○歳入額は1兆5,436億円で、前年度比92億円の減(△0.6%)となった。

○歳出額は1兆5,238億円で、前年度比29億円の減(△0.2%)となった。

○歳入歳出差引額(形式収支額)は197億円の黒字となり、このうち翌年度へ繰り越すべき財源92億円を差し引いた実質収支額は、104億円の黒字となった。

【一般会計決算額】

○歳入額は1兆807億円で、前年度比116億円の減(△1.1%)となった。

○歳出額は1兆686億円で、前年度比42億円の減(△0.4%)となった。

○歳入歳出差引額(形式収支額)は121億円の黒字となり、このうち翌年度へ繰り越すべき財源92億円を差し引いた実質収支額は、28億円の黒字となった。

※端数処理により、合計額が一致しない場合があります。

2 一般会計

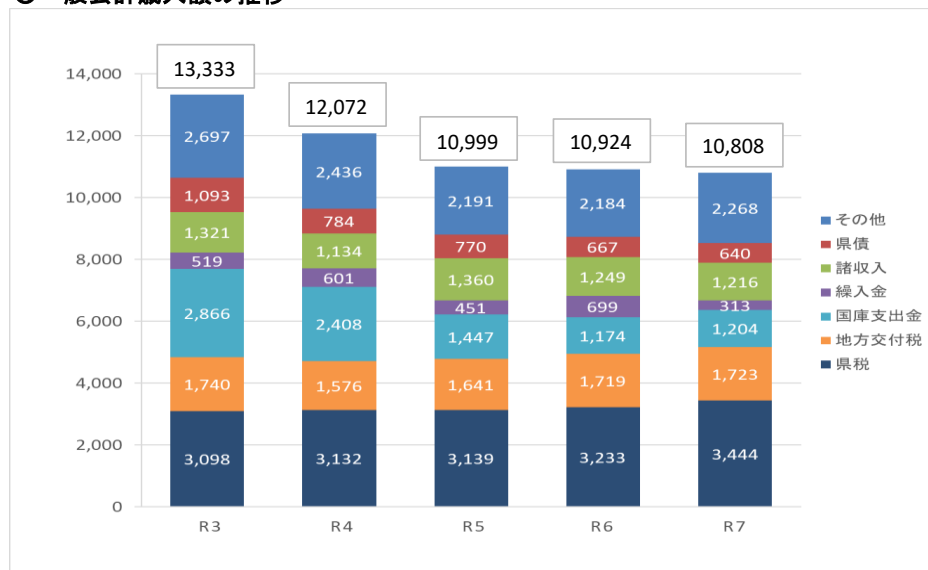
(1) 歳入額(収入済額)

(単位:百万円、%)

款	令和7年度		令和6年度		対前年度 増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 県 税	344,398	31.9	323,274	29.6	21,124	6.5
2 地 方 消 費 税 清 算 金	131,047	12.1	121,413	11.1	9,634	7.9
3 地 方 譲 与 税	53,824	5.0	52,207	4.8	1,616	3.1
4 地 方 特 例 交 付 金	1,233	0.1	6,312	0.6	△ 5,078	△ 80.5
5 地 方 交 付 税	172,321	15.9	171,904	15.7	417	0.2
6 交通安全対策特別交付金	303	0.0	314	0.0	△ 12	△ 3.7
7 分 担 金 及 び 負 担 金	4,129	0.4	4,226	0.4	△ 97	△ 2.3
8 使 用 料 及 び 手 数 料	12,101	1.1	12,212	1.1	△ 111	△ 0.9
9 国 庫 支 出 金	120,372	11.1	117,383	10.7	2,989	2.5
10 財 産 収 入	2,608	0.2	6,304	0.6	△ 3,696	△ 58.6
11 寄 附 金	2,080	0.2	1,121	0.1	959	85.5
12 繰 入 金	31,254	2.9	69,854	6.4	△ 38,600	△ 55.3
13 繰 越 金	19,505	1.8	14,330	1.3	5,175	36.1
14 諸 収 入	121,643	11.3	124,871	11.4	△ 3,228	△ 2.6
15 県 債	63,969	5.9	66,692	6.1	△ 2,723	△ 4.1
合 計	1,080,786	100.0	1,092,417	100.0	△ 11,631	△ 1.1

○一般会計歳入額の推移

(単位:億円)



【一般会計歳入額】

(主な増要因)

○県税は3,443億円で、前年度比211億円の増(+6.5%)となった。
個人県民税の増などによるもの。

○地方消費税清算金は1,310億円で、前年度比96億円の増(+7.9%)となった。
物価の上昇・消費動向が全国的に良好であったことによるもの。

○国庫支出金は1,203億円で、前年度比29億円の増(+2.5%)となった。
参議院選挙費や周期調査(国勢調査)実施によるもの。

(主な減要因)

○地方特例交付金は12億円で、前年度比50億円の減(△80.5%)となった。
定額減税終了に伴う国庫補填の減によるもの。

○繰入金は312億円で、前年度比386億円の減(△55.3%)となった。
地域整備推進基金繰入金の減などによるもの。

○県債は639億円で、前年度比27億円の減(△4.1%)となった。
臨時財政対策債などの減によるもの。

※端数処理により、合計額が一致しない場合があります。

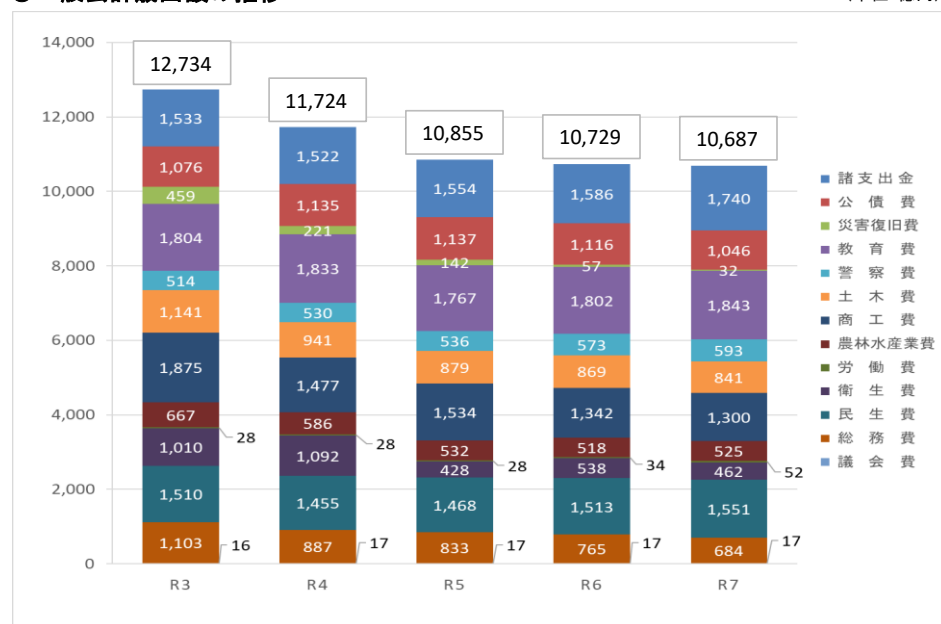
(2) 歳出額(支出済額)

(単位:百万円、%)

款	令和7年度		令和6年度		対前年度 増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 議 会 費	1,671	0.2	1,651	0.2	21	1.2
2 総 務 費	68,379	6.4	76,530	7.1	△ 8,151	△ 10.7
3 民 生 費	155,114	14.5	151,349	14.1	3,764	2.5
4 衛 生 費	46,231	4.3	53,791	5.0	△ 7,560	△ 14.1
5 労 働 費	5,192	0.5	3,417	0.3	1,774	51.9
6 農 林 水 産 業 費	52,487	4.9	51,774	4.8	713	1.4
7 商 工 費	130,007	12.2	134,214	12.5	△ 4,207	△ 3.1
8 土 木 費	84,115	7.9	86,902	8.1	△ 2,788	△ 3.2
9 警 察 費	59,282	5.5	57,315	5.3	1,967	3.4
10 教 育 費	184,307	17.2	180,159	16.8	4,148	2.3
11 災 害 復 旧 費	3,212	0.3	5,676	0.5	△ 2,465	△ 43.4
12 公 債 費	104,647	9.8	111,555	10.4	△ 6,908	△ 6.2
13 諸 支 出 金	174,033	16.3	158,579	14.8	15,454	9.7
合 計	1,068,676	100.0	1,072,912	100.0	△ 4,236	△ 0.4

○一般会計歳出額の推移

(単位:億円)



【一般会計歳出額】

(主な増要因)

○民生費は1,551億円で、前年度比37億円の増(+2.5%)となった。
地域型保育給付費の給付額の増に伴う負担金の増などによるもの。

○教育費は1,843億円で、前年度比41億円の増(+2.3%)となった。
大崎地区(東部ブロック)職業教育拠点校建設事業の増などによるもの。

○諸支出金は1,740億円で、前年度比154億円の増(+9.7%)となった。
地方消費税清算金の増などによるもの。

(主な減要因)

○総務費は683億円で、前年度比81億円の減(△10.7%)となった。
地域整備推進基金等の積立金の減などによるもの。

○衛生費は462億円で、前年度比75億円の減(△14.1%)となった。
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の減などによるもの。

○商工費は1,300億円で、前年度比42億円の減(△3.1%)となった。
中小企業経営安定資金等貸付金に係る預託金の減などによるもの。

※端数処理により、合計額が一致しない場合があります。

(3) 収入未済額

(単位: 百万円、%)

款	令和7年度	令和6年度	対前年度増減額	増減率
1 県 税	2,803	2,612	191	7.3
7 分 担 金 及 び 負 担 金	627	523	104	19.8
8 使 用 料 及 び 手 数 料	35	39	△ 4	△ 10.6
9 国 庫 支 出 金	43,390	35,545	7,845	22.1
14 諸 収 入	3,335	2,293	1,042	45.4
合 計	50,190	41,013	9,177	22.4

【収入未済額】

○収入未済額合計は501億円で、前年度比91億円の増(+22.4%)となった。

○国庫支出金は433億円で、前年度比78億円の増(+22.1%)となった。
国庫補助事業の翌年度への繰越が増加したことによるもの。

(4) 不用額

(単位: 百万円、%)

款	令和7年度	令和6年度	対前年度増減額	増減率
1 議 会 費	27	18	9	49.3
2 総 務 費	3,848	2,185	1,663	76.1
3 民 生 費	2,700	2,883	△ 183	△ 6.4
4 衛 生 費	1,998	1,956	41	2.1
5 労 働 費	265	359	△ 94	△ 26.1
6 農 林 水 産 業 費	2,454	2,101	353	16.8
7 商 工 費	1,206	2,193	△ 987	△ 45.0
8 土 木 費	1,379	1,182	197	16.7
9 警 察 費	764	994	△ 231	△ 23.2
10 教 育 費	3,577	4,006	△ 429	△ 10.7
11 災 害 復 旧 費	234	295	△ 62	△ 20.9
12 公 債 費	9	19	△ 10	△ 51.3
13 諸 支 出 金	83	53	30	55.8
合 計	18,545	18,246	299	1.6

【不用額】

○不用額合計は185億円で、前年度比2億円の増(+1.6%)となった。

○総務費は38億円で、前年度比16億円の増(+76.1%)となった。
衆議院議員選挙にかかる市町村等交付金実績額の減等によるもの。

(5) 翌年度繰越額

(単位: 百万円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減額	増減率
繰越明許費	84,626	79,536	5,090	6.4
事故繰越し	6,058	5,925	133	2.2
合 計	90,685	85,462	5,223	6.1

【翌年度繰越額】

○繰越明許費は846億円で、前年度比50億円の増(+6.4%)、
事故繰越しは60億円で、前年度比1億円の増(+2.2%)となった。

※端数処理により、合計額が一致しない場合があります。

3 特別会計(会計別歳入額及び歳出額)

(単位:百万円)

特 別 会 計	令和7年度		令和6年度		対前年度増減額	
	歳入額	歳出額	歳入額	歳出額	歳入額	歳出額
公 債 費	250,293	250,293	247,796	247,796	2,498	2,498
母子父子寡婦福祉資金	89	30	79	31	9	△ 1
国民健康保険	203,467	197,968	204,697	200,326	△ 1,230	△ 2,358
中小企業高度化資金	4,837	3,638	3,417	2,238	1,421	1,400
農業改良資金	71	28	97	28	△ 27	0
沿岸漁業改善資金	605	0	605	0	0	△ 0
林業・木材産業改善資金	206	0	218	18	△ 12	△ 18
県 有 林	368	349	448	389	△ 80	△ 40
土地取得	32	30	12	12	20	19
港湾整備事業	2,887	2,870	3,077	3,072	△ 189	△ 202
合 計	462,855	455,208	460,446	453,910	2,409	1,298

4 県債及び基金

(1) 県債

(単位:百万円、%)

令和6年度末 現在高	令和7年度中増減額		令和7年度末 現在高	増減額	増減率
	増	減			
1,603,721	153,098	208,581	1,548,238	△ 55,483	△ 3.5

(2) 基金

(単位:百万円、%)

令和6年度末 現在高	令和7年度中増減額		令和7年度末 現在高	増減額	増減率
	増	減			
371,832	115,980	120,154	367,657	△ 4,175	△ 1.1

【特別会計決算額】

○歳入は4,628億円で、前年度比24億円の増、
歳出は4,552億円で、前年度比12億円の増となった。

○公債費特別会計は、歳入歳出とも前年度比24億円の増となった。
一般会計借換債の増などによるもの。

○国民健康保険特別会計の歳入は、前年度比12億円の減、
歳出は前年度比23億円の減となった。
少子高齢化等による被保険者数の減少に伴う医療費の実績減などによるもの。

○中小企業高度化資金特別会計は、歳入歳出とも前年度比14億円の増となった。
被災中小企業からの貸付金償還額の増によるもの。

【県債】

○令和7年度末残高は1兆5,482億円で、前年度比554億円の減
(△3.5%)となった。
臨時財政対策債の減少などによるもの。

【基金】

○令和7年度末残高は3,676億円で、前年度比41億円(△1.1%)の減となった。
県債管理基金や地域整備推進基金の減少などによるもの。

※端数処理により、合計額が一致しない場合があります。

◎用語解説

<概要:1頁>

【予算現額】

当該年度に執行する全事業のもととなる予算の総額であり、当初予算に補正予算と前年度からの繰越予算を加除した総額をいいます。

【不用額】

事業に要した経費が予算よりも少なく済んだ等の理由により、支出しなかった額をいいます。

【翌年度へ繰り越すべき財源】

歳出予算のうち、継続費や繰越明許費などによって翌年度に持ち越される財源のことです。これは、単なる余剰金ではなく、翌年度に必ず使途が定められている財源を指します。

<一般会計:2～4頁>

【地方特例交付金】

地方特例交付金とは、国が地方公共団体に対して交付する交付金の一種で、特定の政策や制度の実施に伴う地方の負担増を補填するために設けられたものです。特に、児童手当や子ども手当の拡充、個人住民税の住宅ローン減税、自動車取得税の減税など、特定の政策による地方の減収を補填する目的で交付されます。

【地方交付税】

地方公共団体の財源の均衡化を図り、地方行政の計画的な運営を保障するために、国税の一部が地方公共団体に交付される制度です。具体的には、所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税の一定割合が、国から地方公共団体に交付されます。この交付税には、普通交付税と特別交付税の2種類があります。

【諸収入】

地方税、地方交付税、国庫支出金、地方債などの主要な歳入科目に分類されない、その他の収入を指します。具体的には、延滞金、預金利子、貸付金元利収入、雑入などが含まれます。また、寄附金や繰越金なども、その性質から諸収入として扱われることがあります。

【県債】

都道府県が法律に基づいて、公共施設の整備など、事業に必要な資金を調達するために発行する債券のことです。

【収入未済額】

当該年度の歳入として調定した収入のうち、出納整理期間(会計年度終了後の4月1日から5月31日までの期間)までに納入されなかった額をいいます。この収入未済額は、翌年度も引き続き徴収に努めることになります。

【繰越明許費】

歳出予算の経費のうち、その性質上または予算成立後に生じた事由により、当該年度内に支出が終わらない見込みがあるものについて、翌年度に繰り越して使用できることとしたものをいいます。ただし、繰越しできるのは翌年度限りで、あらかじめ議会の議決が必要です。

【事故繰越し】

歳出予算の経費のうち、当該年度に支出負担行為(支出の原因となるべき契約その他の行為)を行ったが、その後の避けがたい事故によって当該年度内に支出が終わらなかった経費について、翌年度に繰り越して使用できることとしたものをいいます。